

「4年間を通じた議会活動の評価及び次期改選後議会への提言」

参考資料一覧

- 参考資料 1** 「三重県議会 議会活動計画」 …… 1 ページ
- 参考資料 2** 「外部有識者からの評価とアドバイスの要旨について」
…… 11 ページ
- 参考資料 3** 「平成 27 年度から平成 30 年度までの取組結果」
…… 12 ページ
- 参考資料 4** 「平成 27 年度から平成 30 年度までの常任委員会活動
評価総括表」 …… 17 ページ
- 参考資料 5** 「平成 27 年度から平成 30 年度までの常任委員会 重点
調査項目」 …… 24 ページ

三重県議会 議会活動計画

1 計画の趣旨

議員任期4年間を見据えた活動を計画的に行っていくため、議員任期4年間の主な議会の取組を掲げるとともに、取組成果の確認と継続的な改善活動の仕組みについてまとめたものです。三重県議会基本条例第15条第2項には、「議員は、議員間における討議を通じて合意形成を図り、政策立案、政策提言等を積極的に行うものとする。」と規定しています。議員間討議の充実は県議会にとって重要なことであり、議論が常任委員会を中心に行われていることを考え、議会活動の中心的な役割を果たす各常任委員会に焦点を当てた活動計画を策定し、評価することとします。

2 計画期間

平成27年5月～平成31年4月（平成27年度は試行）

3 議会活動の基本方針

三重県議会基本条例第3条により、次に掲げる基本方針に基づいた議会活動を行います。

- (1) 議会活動を県民に説明する責務を有することに鑑み、積極的に情報の公開を図るとともに、県民が参画しやすい開かれた議会運営を行います。
- (2) 議会の本来の機能である政策決定並びに知事等の事務の執行について監視及び評価を行います。
- (3) 提出された議案の審議又は審査を行うほか、独自の政策立案や政策提言に取り組めます。
- (4) 地方分権の進展に的確に対応するため、議会改革を推進し、他の自治体議会との交流及び連携を行います。

4 取組内容

- (1) 知事等との関係～監視・評価・政策立案・政策提言～

①総合計画

「みえ県民カビジョン」及び「みえ県民カビジョン・行動計画」の策定並びに同行動計画の「成果レポート」の作成に合わせ、調査・審査を行い、知事への申し入れを行います。

なお、平成27年度には、「みえ県民カビジョン・行動計画」の策定に合わせ、調査・審査を行い、知事への申し入れを行いました。また、「成

果レポート」については、予算決算常任委員会及び行政部門別常任委員会で調査を行い、知事への申し入れを行いました。

(平成27年度は別紙1のとおり)

②当初予算

「当初予算」については、毎年度、予算決算常任委員会を中心に調査・審査を行います。(平成27年度は別紙1のとおり)

③個別の行政計画

個別の行政計画については、改訂時期を見据え、基本的には所管の常任委員会で調査・審査を行います。具体的には、6月に策定する年間活動計画に基づき、県内外調査、公聴会及び参考人招致を実施するなど、調査・審査を行います。(主な計画の計画終期は別紙2のとおり)

④特に調査・検討を要する重要課題

県政の重要課題で、特に調査・検討を行うべき事項については、必要に応じて、特別委員会や附属機関、調査機関、検討会等を設置し、政策提言や政策立案を行います。

なお、平成27年度には「三重県人口ビジョン」及び「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されること等から、「地方創生に関する政策討論会議」及び「人口減少対策調査特別委員会」を設置して調査・審査を行い、知事への申し入れ等を行いました。

⑤重点調査項目

6月に策定する年間活動計画において委員会ごとの重点調査項目を定め調査・審査を行います。具体的には、年間活動計画に基づき、県内外調査、公聴会及び参考人招致を実施するなど、調査・審査を行います。

⑥議員勉強会

議員の政策形成能力の向上を図るため、全議員を対象とする勉強会を開催します。

(2) 県民との関係～広聴広報～

①議長定例記者会見

議会に係る情報発信を行うため、議長定例記者会見を月1回実施します。

②広聴広報会議

効果的な広聴広報の取組について協議・調整するため、広聴広報会議を月1回程度開催します。

ア みえ現場 de 県議会

多様な県民の意見を取り入れる広聴機能を強化し、議会での議論に生かしていくため、県政の重要課題等を設定して、関係団体や県民に広く参加を呼びかける「みえ現場 de 県議会」を開催します。開催後、広聴広報会議からテーマに関連する委員会等に対し、県民等からいただいた意見の情報提供を行い、委員会等における調査・審査に活用します。

イ みえ高校生県議会

高校生の議会に対する関心を高めるとともに、高校生の意見を議会での議論に反映していくため、「みえ高校生県議会」を開催します。開催後、広聴広報会議から高校生からの質問事項に関連する委員会に、高校生の意見の情報提供を行い、委員会等における調査・審査に活用します。

ウ みえ県議会議出前講座

地方自治に対する親近感の醸成と将来の住民自治を担う県民としての意識の涵養に寄与することを目的として、学校からの申込みを受けて、児童、生徒、学生に対して、三重県議会の仕組み等を学校に出向いて説明し、質疑応答を行う「みえ県議会議出前講座」を実施します。

5 取組成果の確認

議会活動の中心的な役割を果たす各常任委員会において、委員会活動が「監視・評価・政策立案・政策提言」の充実に寄与できたかという観点から、委員会（予算決算常任委員会の場合は理事会）による自己評価を毎年行います。

具体的には以下の事項の確認を行います。

- ・年間活動計画の進捗度
- ・委員会運営の円滑度
- ・議員間討議の充実度

- ・ 県内調査の充実度
- ・ 県外調査の充実度
- ・ 参考人招致の活用度
- ・ 公聴会の活用度
- ・ 施策への反映度
- ・ 調査・審査への活用度

6 継続的な改善活動

上記5のとおり、毎年、取組の評価を行い、翌年の取組の改善に努めるとともに、4年間を通じた評価サイクルも構築し、次期改選後の議会に課題等を申し送ることで継続的な改善活動につなげていきます。(別紙3)

(1) 常任委員会における単年度の評価サイクル

- ① 2月定例会議の委員会の際に、1年の振り返りとして、委員会ごとに委員（予算決算常任委員会の場合は理事）による委員会活動の自己評価を行う。
- ② 委員長会議で委員会の評価結果を確認する。
- ③ 議長が交代する場合、前議長から新議長に評価結果を引き継ぐ。
- ④ 5月の役員改選後の委員長会議で、議長から新委員長に評価結果を引き継ぐ。
- ⑤ 新委員長は、評価結果を各委員会の年間活動計画の作成や委員会運営に反映させる。

(2) 常任委員会における4年間の評価サイクル

- ① 1年目（平成27年度）
 - ・ 代表者会議からの依頼を受けて、議会改革推進会議において、議員任期4年間の議会活動の取組内容や評価の仕組みを協議します。
 - ・ 議会改革推進会議からの協議結果の報告を受け、代表者会議において、議員任期4年間の議会活動の取組内容や評価の仕組みを決定し、年度末には当年度の評価を試行的に行います。
- ② 2年目と3年目（平成28、29年度）
 - ・ 常任委員会において、前年度の評価結果を当年度の活動に反映させるとともに、年度末には当年度の評価を行います。
- ③ 4年目（平成30年度）
 - ・ 常任委員会において、前年度の評価結果を当年度の活動に反映させるとともに、年度末には当年度の評価を行います。

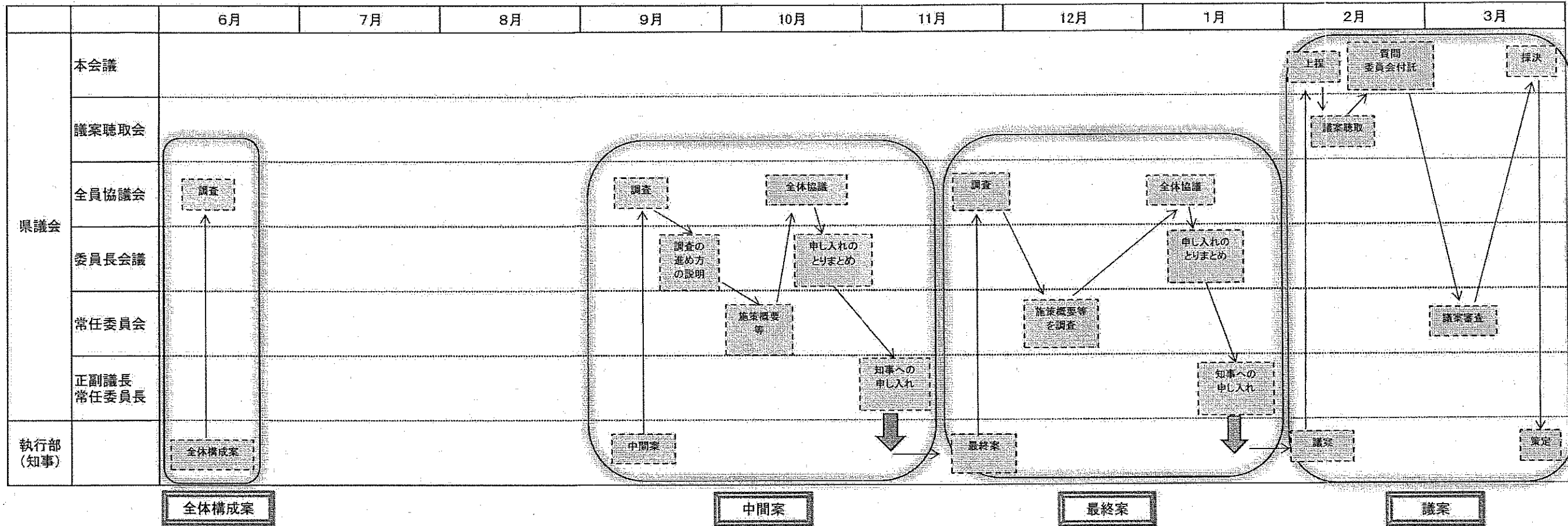
- ・代表者会議の依頼を受けて、議会改革推進会議において、外部有識者などから評価の仕組みや取組結果に対する評価とアドバイスを受けつつ、4年間を通じた議会活動の評価と次期改選後議会への提言について協議します。
- ・議会改革推進会議の協議結果を受け、代表者会議において、4年間を通じた議会活動の評価と次期改選後議会への提言を決定し、議長を通じて次期改選後議会へ申し送ります。

7 計画の変更・進捗管理

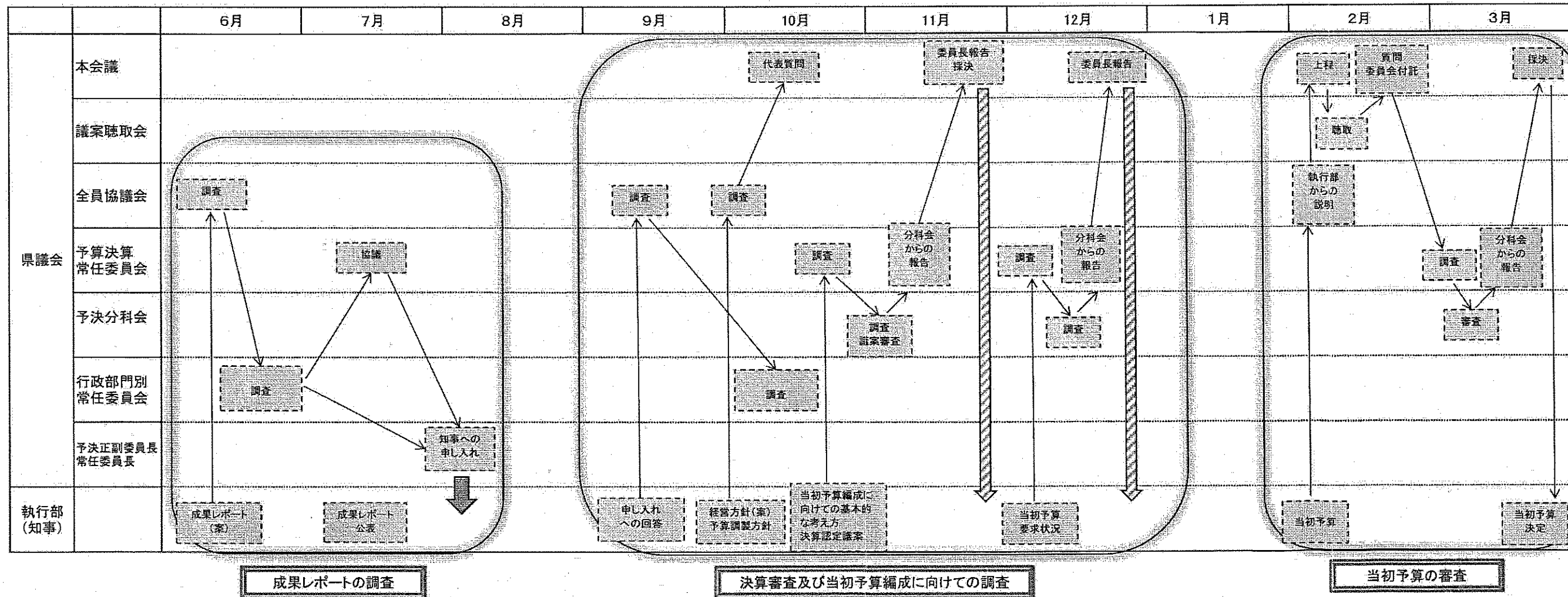
この計画は、取組の状況等により、見直しができることとし、その決定は代表者会議で行うこととします。

進捗管理は議長が行うものとし、具体的には、議長が議会活動計画の実施状況を取りまとめ、5月の役員改選後の代表者会議で報告するものとします。

1「みえ県民カビジョン・次期行動計画」の調査・審査

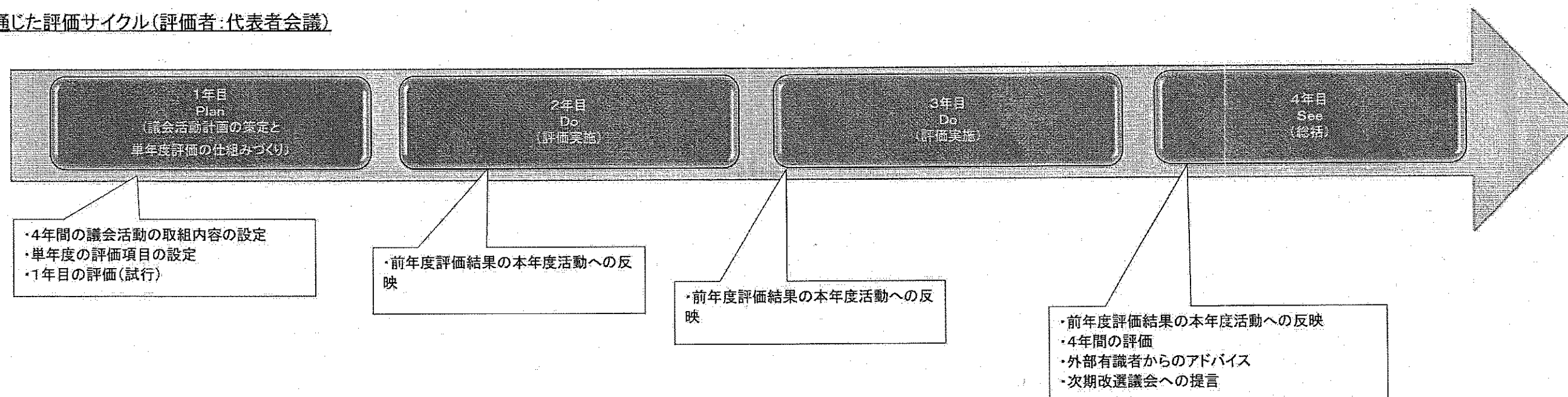


2「成果レポート」及び「当初予算」の調査・審査



取組の評価サイクル

(1) 4年間を通じた評価サイクル(評価者:代表者会議)



(2) 単年度評価のサイクル

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
全体	代表者会議	前年度の評価結果の報告												前年度の評価結果の報告	
委員会活動の評価	委員長会議	前年度の評価結果の確認										当年度の評価結果の確認		前年度の評価結果の確認	
	行政部門別常任委員会		年間活動計画の策定									委員(理事)による評価			年間活動計画の策定
	予算決算常任委員会理事会														

チェックシート

議会活動の中心的な役割を果たす各常任委員会において、委員会活動が「監視・評価・政策立案・政策提言」の充実に寄与できたかという観点から評価を行うためのチェック項目をまとめました。
 今年度の委員会活動を振り返り、評価の視点を参考にして、委員(理事)の皆さんで自己評価を行っていただき、5段階評価をしてください。
 (但し、該当のない項目は評価しませんので、当該項目の評価欄には「-」をつけてください。)

【チェックシートを記入するにあたっての注意事項】

	<p>○委員個人の評価とします。</p> <p>○基準となる点数は「3点」とします。</p> <p>1点・・・「ほとんどできなかった」「不満足」</p> <p>2点・・・「あまりできなかった」「例年よりもできなかった」「やや不満足」</p> <p>3点・・・「通常どおりできた」「例年どおりできた」「普通」</p> <p>4点・・・「通常よりも良くできた」「例年よりも良くできた」「概ね満足」</p> <p>5点・・・「ほぼ完璧にできた」「十分満足」</p>
<p>■評価できない項目 (該当なし「-」)</p>	<p>○チェックシートを記入する前に、委員間で協議を行い、評価項目に含めるか否か (「-」とするか否か)を委員会として決めます。</p>

委員会名()

項目	評価の視点	評価
(1)年間活動計画の進捗度	<p>年間活動計画の内容は適切なものでしたか。 重点調査項目について十分な調査・審査を行いましたか。 年間活動計画に沿って委員会活動をを行いましたか。 (評価点の理由や気づいた点があれば、記載してください。)</p>	
(2)委員会運営の円滑度	<p>すべての議案・事項を丁寧に調査・審査しましたか。 委員会で十分な議論をしましたか。 委員長報告が各委員の合意したものとなるように努めましたか。 (評価点の理由や気づいた点があれば、記載してください。)</p>	
(3)議員間討議の充実度	<p>議員間討議の機会を十分に活用しましたか。 議員間討議を十分に行いましたか。 議員間討議を通して合意形成を図るよう努めましたか。 (評価点の理由や気づいた点があれば、記載してください。)</p>	
(4)県内外調査の充実度	<p>県内外調査の調査先は適切でしたか。 調査先で十分な調査を実施しましたか。 県内外調査における内容をその後の調査・審査に活用しましたか。 (評価点の理由や気づいた点があれば、記載してください。)</p>	
(5)県民など多様な意見を活用した調査・審査の充実度	<p>「参考人招致」や「公聴会」における意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 「みえ現場de県議会」における県民の意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 「みえ高校生県議会」における高校生の意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 「請願」、「議員勉強会」、「県民の声」などにおける意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 (評価点の理由や気づいた点があれば、記載してください。)</p>	
(6)調査・審査結果の施策への反映	<p>調査・審査の結果、施策へ反映した事(例えば、経過報告を求めた、知事への申し入れを行った、議員提出案の検討を行ったなど)について記載してください。</p>	

外部有識者からの評価とアドバイスの要旨について

4年間を通した議会活動の評価と次期改選後議会への提言を行うに当たって、外部有識者（廣瀬克哉法政大学副学長）から、議会活動計画の仕組みや議会活動計画に基づく取組について評価とアドバイスをいただきました。

【評価とアドバイスの要旨】

○議会活動計画の仕組み等に対する評価

- ・ 4年間を通した議会活動の計画を立て、それを実行していったという実績は、評価できる。
- ・ 4年間の取組を一覧できるように整理することは必要であり、何を実行したかを公表する観点では期待水準を満たしている。
- ・ 評価することによって県民に何を伝えることができているかという観点からは、不十分な点がある。
- ・ 取組実績による評価だけでは、取組内容の期待水準を満たせたかどうかや、議会での審議等によって、県民にとってどのようなメリットがあったのかが読み取り難い。

○議会活動計画の仕組み等に対するアドバイス

- ・ 評価の最終的な読者は県民であり、県民にメッセージを伝える手段として評価制度を活用することが必要。
- ・ 外形的な活動実績だけを評価指標とすることは本質的でない。そうならないように、議会活動計画の基本方針のような理念を示した上で、その理念をブレイクダウンした評価指標により評価を行い、改善につなげていくことができるフォーマットづくりが必要。
- ・ 多くの県民にとっては、何のために議会活動が行われているのか自明でない。議会活動の目的に照らした評価を行うことが必要であり、評価項目が県民にとって何を期待されている項目かという、県民の観点や評価の視点を明文化することが重要。
- ・ 県民の観点や評価の視点を明文化し、一定のフォーマットを作成することは、誰が外部評価者になっても共通性のある評価ができることに資するものであり、評価制度自体が議会改革のエンジンとなり得る。
- ・ 評価の基準等を示した上で評価をし、県民に公表していかないと、評点やその推移の意味が見えてこないため、基準等のない（委員会の）評点の仕組みは見直す必要があると考える。

平成 27 年度から平成 30 年度までの取組結果

平成 31 年 3 月 14 日現在

【取組内容】 (1) 知事等との関係～監視・評価・政策立案・政策提言～	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
<p>①総合計画 「みえ県民力ビジョン」及び「みえ県民力ビジョン・行動計画」の策定並びに同行動計画の「成果レポート」の作成に合わせ、調査・審査を行い、知事への申し入れを行います。</p>	<p>①総合計画 「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」の策定に合わせ、調査・審査を行い、中間案に対しては11月10日に、最終案に対しては1月27日に、知事への申し入れを行い、分かりやすい県民指標の設定などが、反映されたうえで議決しました。また、「成果レポート」については、予算決算常任委員会及び行政部門別常任委員会で調査を行い、7月30日に知事への申し入れを行い、部局間連携の徹底などの提言が反映されました。</p>	<p>①総合計画 平成28年版「成果レポート」については、予算決算常任委員会及び行政部門別常任委員会で調査を行い、8月9日に知事へ申し入れを行いました。この申し入れについては、ポストサミットのさらなる展開などへ反映されました。また、平成29年度三重県経営方針については、2月15日の全員協議会で議論した結果、「日本の文化聖地」についての記述を反映することができました。</p>	<p>①総合計画 平成29年版「成果レポート」については、予算決算常任委員会及び行政部門別常任委員会で調査を行い、8月4日に知事へ申し入れを行いました。この申し入れについては、「三重の未来を拓く攻めの取組」などについて平成30年度当初予算編成に反映されました。また、平成30年度三重県経営方針については、10月3日の全員協議会で意見のあった「安心を提供する医療・介護・福祉の充実」について最終案に反映することができました。</p>	<p>①総合計画 平成30年版「成果レポート」については、予算決算常任委員会及び行政部門別常任委員会で調査を行い、8月9日に知事へ申し入れを行いました。 この申し入れについては、「さらなる安全・安心の確保」などについて平成31年度当初予算編成に反映されました。</p>
<p>②当初予算 「当初予算」については、毎年度、予算決算常任委員会を中心に調査・審査を行います。</p>	<p>②当初予算 「当初予算」については、予算総括質疑を行うなど、予算決算常任委員会を中心に慎重に審議を行い、3月22日に議決しました。</p>	<p>②当初予算 当初予算については、予算総括質疑を行うなど、予算決算常任委員会を中心に慎重に審議を行い、3月21日に議決しました。なお、他会計からの繰り入れや職員給与の減額措置などについては、さまざまな議論がありました。</p>	<p>②当初予算 当初予算については、予算総括質疑を行うなど、予算決算常任委員会を中心に慎重に審議を行い、3月22日に議決しました。なお、財源不足に対応するため、県債管理基金への積立の見送りや企業庁からの借入金の返済期間の変更など異例の対応には批判的な意見もありました。</p>	<p>②当初予算 当初予算については、予算総括質疑を行うなど、予算決算常任委員会を中心に審議を行っています。</p>
<p>③個別の行政計画 個別の行政計画については、改訂時期を見据え、基本的には、所管の常任委員会で調査・審査を行います。</p>	<p>③個別の行政計画 議決対象計画をはじめ、県政に重要な個別の行政計画について、調査・審査を行いました。 ※議決対象計画 ・「三重県観光振興基本計画」 ・「三重県新エネルギービジョン」 ・「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する基本計画」 ・「三重県人権施策基本方針」</p>	<p>③個別の行政計画 議決対象計画をはじめ、県政に重要な個別の行政計画について、調査・審査を行いました。 ※議決対象計画 ・「第2次三重県男女共同参画基本計画」</p>	<p>③個別の行政計画 議決対象計画をはじめ、県政に重要な個別の行政計画について、調査・審査を行いました。 ※議決対象計画 ・「第2次みえ歯と口腔の健康づくり基本計画」</p>	<p>③個別の行政計画 議決対象計画をはじめ、県政に重要な個別の行政計画について、調査・審査を行っています。 ※議決対象計画 ・「第4次三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進計画」 ・「三重の森林づくり基本計画」</p>

【取組内容】 (1) 知事等との関係～監視・評価・政策立案・政策提言～	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
<p>④特に調査・検討を要する重要課題</p> <p>県政の重要課題で、特に調査・検討を行うべき事項については、必要に応じて、特別委員会や附属機関、調査機関、検討会等を設置し、政策提言や政策立案を行います。</p>	<p>④特に調査・検討を要する重要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人口減少対策調査特別委員会」を平成 27 年 5 月 13 日に設置して、参考人招致を行うなど詳細な調査・審査を行いました。また、9 月 4 日には知事への申し入れを行い、新規事業に反映され、3 月 22 日には委員長報告を行いました。 ・「地方創生に関する政策討論会議」を平成 27 年 6 月 30 日に設置して、町長や外部の有識者等からの意見聴取も行いつつ、限られた時間の中で集中的に議論しました。それらの成果を「地方創生に関する提言」としてとりまとめ、9 月 4 日に知事への申し入れを行い、人口分析や県の役割、交流人口の視点などが「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に反映されました。 ・「三重県手話言語に関する条例検討会」を平成 27 年 10 月 29 日に設置して、有識者からの意見聴取や先進地視察など、条例の制定に向けた調査・検討を行いました。 	<p>④特に調査・検討を要する重要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの貧困対策調査特別委員会」を平成 28 年 5 月 16 日に設置して、県内外調査や参考人招致を行うなど詳細な調査・審査を行いました。12 月 21 日にはスクールソーシャルワーカーの増員などを求めた中間報告を行い、事業費の増額に反映されました。また、3 月 21 日には児童養護施設の子どもの自立支援などを求めた委員長報告を行うとともに、3 月 24 日には知事への提言も行いました。 ・「サミットを契機とした地域の総合力向上調査特別委員会」を平成 28 年 5 月 16 日に設置して、県内調査や参考人招致を行うなど詳細な調査・審査を行いました。9 月 15 日にはポストサミットに係る意見などを中心とした中間報告を行い、新規事業に反映されました。また、3 月 21 日には観光誘客や産業振興など 5 つの観点から委員長報告を行うとともに、3 月 24 日には知事への提言も行いました。 ・「選挙区調査特別委員会」を平成 28 年 5 月 16 日に設置して、県内調査や参考人招致を行うなど詳細な調査・審査を行いました。平成 29 年 5 月 18 日には委員長から報告を行う予定です。 ・「三重県手話言語に関する条例検討会」を平成 27 年 10 月 29 日に設置して、有識者からの意見聴取や先進地視察など、条例の制定に向けた調査・検討を行いました。そのうえで、三重県手話言語条例（案）に対する意見募集（パブリックコメント）を行い、議員提出条例として上程し、6 月 30 日に全会一致で議決しました。 	<p>④特に調査・検討を要する重要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「障がい者差別解消条例策定調査特別委員会」を平成 29 年 5 月 18 日に設置して、県内外調査や参考人招致を行うなど詳細な調査・審査を行いました。障がい者差別の解消だけでなく、共生社会の実現に向けた施策についても盛り込むこととし、12 月に条例案の骨格、3 月に中間案を決定しました。また、平成 30 年 4 月 4 日から 5 月 7 日までパブリックコメントを実施しました。 ・「働き方改革調査特別委員会」を平成 29 年 5 月 18 日に設置して、県内外調査や参考人招致を行うなど詳細な調査・審査を行いました。平成 30 年 2 月には、県内企業の意識改革を進めるための継続的な取り組みや、ダイバーシティに関する考え方の普及・啓発、建設業における週休 2 日の取り組みの推進や公共工事の発注時期の平準化など、働き方改革の実現に向けた委員長報告を行いました。 ・平成 29 年 5 月 15 日の「選挙区調査特別委員会」において定数及び選挙区に関して正副委員長案が提示されましたが、合意には至りませんでした。その後、議論の参考とするために、直接県民の皆さんから定数及び選挙区に係るご意見もお聴きしました。これらを踏まえて、12 月 7 日の委員会において、県南部地域が抱える人口減少等の課題に対応するため、県南部地域の議員定数を増加させる委員長案を提示しましたが、選挙制度において何が優先されるべきかという信念等の隔たりは大きく、委員会としての最終的な取りまとめを断念し、平成 30 年 2 月に調査・検討を終了しました。なお、定数及び選挙区については、委員長案とほぼ同じ内容の議員提出条例案が平成 30 年 2 月 26 日に提出され、審議の結果、平成 30 年 3 月 22 日に可決されました。 	<p>④特に調査・検討を要する重要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年 5 月 18 日に設置した「障がい者差別解消条例策定調査特別委員会」が、約 1 年間の検討を経て取りまとめた条例案を、平成 30 年 6 月 29 日の本会議において、全会一致で可決しました。 ・「大規模な災害等緊急事態への県議会の対応に関する検討会」を平成 30 年 6 月 29 日に設置し、先行する議会の取組や東日本大震災を経験した県議会への調査、有識者の意見聴取などを踏まえた検討を行い、議会として必要となる対応等の基本的な考え方、行動指針となる「大規模な災害その他緊急事態への対応に関する三重県議会指針」の策定などについて、取りまとめました。 この取りまとめ結果は、平成 31 年 3 月 13 日の全員協議会で報告され、緊急事態発生時の災害対応組織として、現行の代表者会議に代わる「三重県議会災害対策会議（仮称）」を新たに設置することや、緊急事態に迅速に対応するための議案審議の簡素化とともに、その簡素化により議決を行った工事の請負契約の 2 割までの変更契約を知事の専決処分とすることなどが、議会運営委員会などで検討されることとなりました。

【取組内容】 (1) 知事等との関係～監視・評価・政策立案・政策提言～	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
<p>⑤重点調査項目 6月に策定する年間活動計画において委員会ごとの重点調査項目を定め調査・審査を行います。 (別紙 参考資料5 参照)</p>	<p>⑤重点調査項目 年間活動計画の中で定めた重点調査項目に基づいて、県内外調査を実施するなど、年間を通じて重点調査項目の調査・審査を行いました。</p>	<p>⑤重点調査項目 各常任委員会が作成する年間活動計画の中で定めた重点調査項目に基づいて、県内外調査を実施するなど、年間を通じて重点調査項目の調査・審査を行いました。</p>	<p>⑤重点調査項目 各常任委員会が作成する年間活動計画の中で定めた重点調査項目に基づいて、県内外調査を実施するなど、年間を通じて重点調査項目の調査・審査を行いました。</p>	<p>⑤重点調査項目 各常任委員会が作成する年間活動計画の中で定めた重点調査項目に基づいて、県内外調査(予算決算常任委員会を除く)を実施するなど、年間を通じて重点調査項目の調査・審査を行っています。</p>
<p>⑥議員勉強会 議員の政策形成能力の向上を図るため、全議員を対象とする勉強会を開催します。</p>	<p>⑥議員勉強会 第1回 平成27年 7月13日 テーマ:「人口減少社会の移住・定住促進」 塩見 直紀 氏(半農半X研究所代表)</p> <p>第2回 平成27年12月17日 テーマ:「多様化する広報媒体と、その特徴を活かした効果的な広報」 北村 啓司 氏(株式会社CAP プロデューサー)</p> <p>第3回 平成28年 1月18日 テーマ:「地方創生と三重大学の役割」 駒田 美弘 氏(三重大学学長)</p>	<p>⑥議員勉強会 第1回 平成28年9月21日 テーマ:「子どもの貧困対策について」 道中 隆 氏(関西国際大学教授)</p> <p>第2回 平成28年11月25日 テーマ:「手話の普及をめぐる現状と課題」 澤 貴之 氏(群馬大学教授)</p> <p>第3回 平成29年3月16日 テーマ:「女性の職業生活における活躍推進について」 権丈 英子 氏(亜細亜大学副学長)</p>	<p>⑥議員勉強会 第1回 平成29年10月17日 テーマ:「働き方改革、そこが間違ってます!」 白河 桃子 氏(相模女子大学客員教授、少子化ジャーナリスト、作家)</p> <p>第2回 平成30年1月18日 テーマ:「若者と政治」 原田 謙介 氏(NPO法人YouthCreate 代表理事)</p> <p>第3回 平成30年3月5日 テーマ:「地域が育てたスポーツクラブ アルビレックス新潟」 田村 貢 氏(一般社団法人日本女子サッカーリーグ 専務理事)</p>	<p>⑥議員勉強会 第1回 平成30年10月15日 テーマ:「これからの議会改革に問われるもの」 廣瀬 克哉 氏(法政大学副学長)</p> <p>第2回 平成30年12月20日 テーマ:「災害時における議会・議員の役割と取組」 鍵屋 一 氏(跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 コミュニティデザイン学科 教授)</p>

【取組内容】 (2) 県民との関係～広聴広報～	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
①議長定例記者会見 議会に係る情報発信を行うため、議長定例記者会見を月 1 回実施します。	①議長定例記者会見 平成 27 年度開催実績：11 回（就任記者会見を除く）	①議長定例記者会見 三重県議会 10 大ニュースなどを発表しました。 平成 28 年度開催実績：12 回（就任記者会見を除く） ※平成 29 年 2 月から手話通訳を導入	①議長定例記者会見 三重県議会 10 大ニュースなどを発表しました。 平成 29 年度開催実績：12 回（就任記者会見を除く）	①議長定例記者会見 三重県議会の活動 10 大ニュースなどを発表しました。 平成 30 年度開催実績：11 回（就任記者会見を除く）
②広聴広報会議 効果的な広聴広報の取組について協議・調整するため、広聴広報会議を月 1 回程度開催します。	②広聴広報会議 「議会広聴広報計画」の策定、「みえ県議会だより」の編集、「みえ県議会新聞」の編集、「みえ現場 de 県議会」の開催、「みえ県議会出前講座」の実施、「みえ高校生県議会」の開催準備、「傍聴者アンケート」の対応などについて、協議しました。 特に、「みえ県議会だより」については、見直しの協議を行い、平成 28 年度からは、従来の公共施設への配置に加え、新聞折込も行うこととし、紙面も新聞折込に適したタブロイド版へと移行しました。 平成 27 年度開催実績：11 回	②広聴広報会議 「議会広聴広報計画」の策定、「みえ県議会だより」の編集、「みえ県議会新聞」の編集、「みえ現場 de 県議会」の開催、「みえ県議会出前講座」の実施、「みえ高校生県議会」の開催、「傍聴者アンケート」の対応などについて、協議しました。また、三重県手話言語条例が平成 29 年 4 月から施行されることも踏まえ、平成 29 年度に代表・一般質問の中継映像への手話通訳挿入の試行を実施することを決定しました。 平成 28 年度開催実績：11 回	②広聴広報会議 「議会広聴広報計画」の策定、「みえ県議会だより」の編集、「みえ県議会新聞」の編集、「みえ現場 de 県議会」の開催、「みえ県議会出前講座」の実施、「みえ高校生県議会」の開催、「傍聴者アンケート」の対応などについて、協議しました。また、議会中継への手話通訳導入を試行し、アンケートを実施したところ、肯定的な意見が多かったことから、平成 30 年度から代表質問と予算決算常任委員会総括質疑において手話通訳を導入することを決定しました。 平成 29 年度開催実績：12 回	②広聴広報会議 「議会広聴広報計画」の策定、「みえ県議会だより」の編集、「みえ県議会新聞」の編集、「みえ現場 de 県議会」の開催、「みえ県議会出前講座」の実施、「みえ高校生県議会」の開催、「傍聴者アンケート」の対応などについて、協議しました。また、「みえ県議会出前講座」実施要領を、主権者教育、キャリア教育の視点等も盛り込んで改正したほか、三重県議会 Facebook ページを平成 31 年 3 月に開設し、同年 4 月から運用することを決定しました。 平成 30 年度開催実績：14 回
ア みえ現場 de 県議会 多様な県民の意見を取り入れる広聴機能を強化し、議会での議論に生かしていくため、県政の重要課題等を設定して、関係団体や県民に広く参加を呼びかける「みえ現場 de 県議会」を開催します。	ア みえ現場 de 県議会 下記のとおり 2 回開催し、議会での議論の参考にしました。 第 1 回 平成 27 年 11 月 11 日 テーマ：「若者の声を県政に」（名張市） 【高校生等 13 人（うち公募 7 人）、議員 13 人】 第 2 回 平成 28 年 2 月 5 日 テーマ：「鳥獣害に強い地域づくり」（松阪市） 【県民 10 人（うち公募 4 人）、議員 14 人】	ア みえ現場 de 県議会 平成 29 年 1 月 18 日 テーマ：「女性活躍の推進～中小企業の現場で～」(鈴鹿市) 【女性経営者等 6 人（うち公募 3 人）、議員 13 人】 【参考】 平成 29 年 3 月に津市内で開催された三重県中小企業レディース中央会との懇談会にも議会として積極的に参加し、多くの女性の声を聴くよう努めました。	ア みえ現場 de 県議会 以下のとおり 2 回開催し、議会での議論の参考にしました。 第 1 回 平成 29 年 11 月 24 日 テーマ：「文化振興」（桑名市） 【県民 6 人（うち公募 3 人）、議員 14 人】 第 2 回 平成 30 年 1 月 22 日 テーマ：「観光・交流の推進」（鳥羽市） 【県民 7 人（うち公募 4 人）、議員 13 人】	ア みえ現場 de 県議会 平成 30 年 11 月 19 日 テーマ：「ダイバーシティ社会の推進」（亀山市） 【県民 6 人（うち公募 3 人）、議員 16 人】
イ みえ高校生県議会 高校生の議会に対する関心を高めるとともに、高校生の意見を議会での議論に反映していくため、「みえ高校生県議会」を開催します。	イ みえ高校生県議会 平成 28 年度の開催に向けて、開催要領を決定し、参加校の募集を行いました。	イ みえ高校生県議会 高校生に議会活動を体験してもらうことで議会に対する関心を高めるとともに、高校生の意見を直接聴くことで議会での議論に反映していくことを目的に、下記のとおり開催しました。また、インターネットの録画中継には手話通訳を挿入し、配信しました。 平成 28 年 8 月 19 日【高校生 52 人（16 校）、議員 19 人、知事、教育長】	イ みえ高校生県議会 平成 30 年度の開催に向けて、開催要領を決定し、参加校の募集を行いました。	イ みえ高校生県議会 高校生に議会活動を体験してもらうことで議会に対する関心を高めるとともに、高校生の意見を直接聴くことで議会での議論に反映していくことを目的に、下記のとおり開催しました。また、インターネットの生中継には手話通訳を挿入し、配信しました。 平成 30 年 8 月 21 日【高校生 40 人（11 校）、議員 14 人、知事、教育長（代理）、環境生活部長】

【取組内容】 (2) 県民との関係～広聴広報～	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
ウ みえ県議会出前講座 学校からの申込みを受けて、児童、生徒、学生に対して、三重県議会の仕組み等を学校に出向いて説明し、質疑応答を行う「みえ県議会出前講座」を実施します。	ウ みえ県議会出前講座 学校からの申込みを受けて、1月19日から3月1日の間に、計8校361人の児童生徒に対して、実施しました。実施後のアンケートでは、「とてもよかった・よかった」が92%と肯定的な結果でした。	ウ みえ県議会出前講座 学校からの申込みを受けて、7月8日から2月21日の間に、計8校453人の児童生徒に対して、実施しました。実施後のアンケートでは、「とてもよかった・よかった」が86%と肯定的な結果でした。	ウ みえ県議会出前講座 学校からの申込みを受けて、7月7日から2月27日の間に、計16校1,136人の児童生徒に対して、実施しました。実施後のアンケートでは、「とてもよかった・よかった」が86%と肯定的な結果でした。	ウ みえ県議会出前講座 学校からの申込みを受けて、9月26日から2月19日の間に、計8校968人の児童生徒に対して、実施しました。実施後のアンケートでは、「とてもよかった・よかった」が83%と肯定的な結果でした。

【取組内容】 (3) 常任委員会の活動	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
【委員会活動の振り返り】 議会活動の中心的な役割を果たす各常任委員会において、委員会活動が「監視・評価・政策立案・政策提言」の充実に寄与できたかという観点から、委員会（予算決算常任委員会の場合は理事会）による自己評価を毎年行います。 （別紙 参考資料4参照）	【委員会活動の振り返り】 2月定例会議の際に、試行として委員会活動の自己評価を行いました。	【委員会活動の振り返り】 2月定例会議の際に、委員会活動の自己評価を行いました。	【委員会活動の振り返り】 2月定例会議の際に、委員会活動の自己評価を行いました。	【委員会活動の振り返り】 2月定例会議の際に、委員会活動の自己評価を行いました。

平成 27 年度から平成 30 年度までの常任委員会活動評価総括表

総務地域連携常任委員会		各委員（理事）の評点の平均点				評価の視点（自由記載抜粋）
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
(1)	年間活動計画の進捗度	3.8	4.3	3.8	3.9	・「ワーク・ライフ・マネジメント」から「働き方改革」への議論の進化ができなかったように思う。（平成 28 年度）
(2)	委員会運営の円滑度	3.6	4.3	4.0	3.9	・各委員の発言を促し、それらを的確に委員長報告等に反映していただいた。（平成 28 年度） ・委員長報告の内容について、活発な議論・積極的な提案等、うまく運営されていたと思う。（平成 29 年度）
(3)	議員間討議の充実度	2.8	3.4	4.8	3.1	・議員間討議となるような論点を、正副委員長から提示していただけるとより良かった。（平成 28 年度） ・委員間討議をする必要がなかった。（平成 28 年度） ・活発な協議がなされたと思う。（平成 29 年度） ・知事提出議案に対する議員間討議が低調だった。（平成 30 年度） ・議提議案についての活発な議論があった。（平成 30 年度）
(4)	県内調査の充実度 （平成 27 年度のみ）	3.9				
	県外調査の充実度 （平成 27 年度のみ）	3.9				・タイムリーで内容も充実しており大変良かったです。（平成 27 年度）
	県内外調査の充実度 （平成 28～30 年度）		4.6	3.9	3.8	・大変有意義な調査先を選んでいただいた。現場の生の声をその現場で聴けたことは良かった。（平成 28 年度）
(5)	参考人招致の活用度 （参考人招致を行った場合のみ評価） （平成 27 年度のみ）	-				
	公聴会の活用度 （公聴会を開催した場合のみ評価） （平成 27 年度のみ）	-				
	調査・審査への活用度 （平成 27 年度のみ）	-				
	県民など多様な意見を活用した調査・審査の充実度 （平成 28～30 年度）		3.8	3.5	2.9	・「ワーク・ライフ・バランス」を含めた県庁の働き方改革について、提言をしたコンサルタントの参考人招致をするなど、総務部の取組にかかる外部意見等の把握にもう少し力を入れると良かった。（平成 28 年度） ・参考人招致、公聴会などの活用が不十分。（平成 30 年度）
(6)	施策への反映度 （平成 27 年度のみ）	3.2				
	調査・審査結果の施策への反映 （自由記載のみ） （平成 28～30 年度）					・特に意見の多かった移住促進と地籍調査対策の充実について平成 29 年度当初予算等への的確に反映できたと思う。（平成 28 年度） ・平成 28 年版成果レポートに基づく今後の「県政運営」等に係る意見で申し入れた。（平成 28 年度） ・議員提出条例等について検討した。（平成 29 年度）

※評価は 5 点満点です。（5 点・大変良くできた、4 点・良くできた、3 点・概ねできた、2 点・あまりできなかった、1 点・できなかった）

※平成 28 年度に評価項目の見直しを行いました。

戦略企画雇用経済常任委員会		各委員（理事）の評点の平均点				評価の視点（自由記載抜粋）
項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
(1) 年間活動計画の進捗度	3.9	3.8	4.3	3.3	・行政の計画以外の調査項目を深めるべきだった。（ポストサミットなど）（平成 27 年度）	
(2) 委員会運営の円滑度	4.1	4.0	4.6	3.8	・委員長の進行が巧みなおかげで円滑に進んだと思います。（平成 27 年度）	
(3) 議員間討議の充実度	3.2	2.9	2.6	3.6	・すべての項目で十分討議したとは言えなかった。（平成 27 年度） ・委員会としての政策立案のプロセス・手法として活用すべき。（平成 29 年度） ・もう少し充実させられればよかった。（平成 30 年度）	
(4)	県内調査の充実度 （平成 27 年度のみ）	4.0				
	県外調査の充実度 （平成 27 年度のみ）	4.1				
	県内外調査の充実度 （平成 28～30 年度）		4.5	3.7	3.3	・県外調査ができずに不十分ではあった。（平成 30 年度） ・県内調査は、現場感があつた。（平成 30 年度）
(5)	参考人招致の活用度 （参考人招致を行った場合のみ評価） （平成 27 年度のみ）	-				
	公聴会の活用度 （公聴会を開催した場合のみ評価） （平成 27 年度のみ）	-				
	調査・審査への活用度 （平成 27 年度のみ）	3.4				
	県民など多様な意見を活用した調査・審査の充実度 （平成 28～30 年度）		3.1	3.9	2.8	・高校生県議会の中で議論された内容について、執行部に対し質疑し回答が得られた。（平成 30 年度）
(6)	施策への反映度 （平成 27 年度のみ）	3.6				
	調査・審査結果の施策への反映 （自由記載のみ） （平成 28～30 年度）					・委員会意見の相当部分が反映したと評価している。（平成 28 年度） ・委員会での議論を基に、成果レポートの「取組方向」の記載に反映された。（平成 30 年度） ・データ放送の慎重な検討を要望した。（平成 30 年度）

※評価は5点満点です。（5点・大変良くできた、4点・良くできた、3点・概ねできた、2点・あまりできなかった、1点・できなかった）

※平成 28 年度に評価項目の見直しを行いました。

環境生活農林水産常任委員会		各委員（理事）の評点の平均点				評価の視点（自由記載抜粋）
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
(1)	年間活動計画の進捗度	3.9	3.9	3.8	3.9	
(2)	委員会運営の円滑度	4.4	4.0	4.1	3.9	
(3)	議員間討議の充実度	3.6	2.7	3.4	3.1	<ul style="list-style-type: none"> ・議案によってですが、充分活発に討議された。（平成 27 年度） ・議案によっては、積極的に行った。（平成 27 年度）
(4)	県内調査の充実度 （平成 27 年度のみ）	4.4				<ul style="list-style-type: none"> ・当委員会の所管事項について、もう 1 日必要であった。（平成 27 年度）
	県外調査の充実度 （平成 27 年度のみ）	4.4				
	県内外調査の充実度 （平成 28～30 年度）		4.0	4.1	4.5	<ul style="list-style-type: none"> ・内容等には課題はないと思うが、議会費全体の削減議論もある中、日数の見直しは必要では。（平成 28 年度） ・県内調査の箇所数を増やしてほしい。（平成 29 年度） ・県政の状況や課題について、事前に執行部との意見交換や勉強会などがあればさらに良かった。（平成 29 年度） ・水福連携等充実した調査だった。（平成 30 年度）
(5)	参考人招致の活用度 （参考人招致を行った場合のみ評価） （平成 27 年度のみ）	-				
	公聴会の活用度 （公聴会を開催した場合のみ評価） （平成 27 年度のみ）	-				
	調査・審査への活用度 （平成 27 年度のみ）	3.9				
	県民など多様な意見を活用した 調査・審査の充実度 （平成 28～30 年度）		3.0	3.0	3.1	
(6)	施策への反映度 （平成 27 年度のみ）	3.5				
	調査・審査結果の施策への反映 （自由記載のみ） （平成 28～30 年度）					<ul style="list-style-type: none"> ・信号機等の設置についての取組が、他委員会とも連携して進んだことは良かった。ソーラー開発についての里山保全面環境面での要求はもっと強めても良かった。（平成 28 年度）

※評価は 5 点満点です。（5 点・大変良くできた、4 点・良くできた、3 点・概ねできた、2 点・あまりできなかった、1 点・できなかった）

※平成 28 年度に評価項目の見直しを行いました

医療保健子ども福祉病院常任委員会 ※平成29年度までは、健康福祉病院常任委員会		各委員（理事）の評点の平均点				評価の視点（自由記載抜粋）
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	項目					
	(1) 年間活動計画の進捗度	4.0	4.3	4.4	3.7	<ul style="list-style-type: none"> ・年間活動計画に沿って、内容ある活動ができた。（平成28年度） ・国保の都道府県化については、しっかりできたが、それ以外は執行部の計画が多くあまり進まなかった。（平成29年度）
	(2) 委員会運営の円滑度	3.9	4.1	4.4	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・健福分と病院分のボリューム差異が大きい。（平成27年度） ・制限のある時間の中で、追い立てられる感もあった。（平成29年度） ・多量な内容をスムーズに運営していただきました。（平成29年度） ・委員長報告は、協議内容で合意したことを適切にもらった。（平成30年度）
	(3) 議員間討議の充実度	2.9	2.6	3.4	3.3	<ul style="list-style-type: none"> ・不慣れなため、うまく発言できなかった。（平成27年度） ・議員間討議を十分には活用できなかった。（平成28年度） ・討議はあまり進まなかったように思う。（平成29年度） ・国民健康保険県域化や子ども医療費窓口無料化についてしっかりと議員間討議ができた。（平成29年度）
(4)	県内調査の充実度 （平成27年度のみ）	4.3				
	県外調査の充実度 （平成27年度のみ）	4.4				
	県内外調査の充実度 （平成28～30年度）		4.5	4.1	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・有意義でした。（平成29年度） ・福祉関係の調査内容は市町村業務がベースになっているものが少し多かったか。（平成29年度） ・調査先の選定は大変よかった。（平成30年度）
(5)	参考人招致の活用度 （参考人招致を行った場合のみ評価） （平成27年度のみ）	-				
	公聴会の活用度 （公聴会を開催した場合のみ評価） （平成27年度のみ）	-				
	調査・審査への活用度 （平成27年度のみ）	-				
	県民など多様な意見を活用した調査・審査の充実度 （平成28～30年度）		3.8	3.4	3.3	<ul style="list-style-type: none"> ・ボリュームが多すぎたため参考人招致などを行う余裕がなかった。（平成29年度）
(6)	施策への反映度 （平成27年度のみ）	3.6				
	調査・審査結果の施策への反映 （自由記載のみ） （平成28～30年度）					<ul style="list-style-type: none"> ・国児学園の環境整備に関して、県内調査の結果として意見を申し入れ、施策に反映することができた。（平成28年度） ・みえ家庭教育応援プランについて、子ども条例の理念を反映するよう求め実現した。（平成28年度） ・国保の都道府県化について、委員長報告を行うことができた。（平成29年度） ・経過報告を求めたことは、有意義だった。これからももっと利用できればと思う。（平成30年度） ・委員が長年提言してきたことが、施策として立ち上がったことがよかった。（平成30年度）

※評価は5点満点です。（5点・大変良くできた、4点・良くできた、3点・概ねできた、2点・あまりできなかった、1点・できなかった）

※平成28年度に評価項目の見直しを行いました。

防災県土整備企業常任委員会		各委員（理事）の評点の平均点				評価の視点（自由記載抜粋）
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
(1) 年間活動計画の進捗度	3.1	4.1	3.8	4.3	<ul style="list-style-type: none"> 建設産業の活性化にかかる重点調査項目についての調査が不十分であった。（平成27年度） 入札制度改革が不十分。（平成27年度） 	
(2) 委員会運営の円滑度	3.5	4.4	3.8	4.3		
(3) 議員間討議の充実度	3.1	3.8	2.6	3.0	<ul style="list-style-type: none"> テーマの設定を意図しないと難しい。（平成29年度） 議員間討議につながる場面がなかなか無い。（平成30年度） 委員長が発言を促す方法が適切で比較的議員間討議を活発にできた。（平成30年度） 	
(4)	県内調査の充実度 （平成27年度のみ）	3.3			<ul style="list-style-type: none"> 議論すべき課題について十分な討議を行うことができた。討議ポイントを事前に明確にしておくことができればより良かったと思われる。（平成27年度） 	
	県外調査の充実度 （平成27年度のみ）	3.4				
	県内外調査の充実度 （平成28～30年度）		4.6	4.3		4.1
(5)	参考人招致の活用度 （参考人招致を行った場合のみ評価） （平成27年度のみ）	-				
	公聴会の活用度 （公聴会を開催した場合のみ評価） （平成27年度のみ）	-				
	調査・審査への活用度 （平成27年度のみ）	-				
	県民など多様な意見を活用した調査・審査の充実度 （平成28～30年度）		3.6	3.8	4.1	<ul style="list-style-type: none"> 普段意見を聴くことの少ない方を参考人として招き有意義な情報を得ることができた。（平成30年度）
(6)	施策への反映度 （平成27年度のみ）	3.5			<ul style="list-style-type: none"> RDFの総括ができたことは良かった。（平成27年度） 	
	調査・審査結果の施策への反映 （自由記載のみ） （平成28～30年度）				<ul style="list-style-type: none"> 委員長報告や委員会での指摘が比較的県政に反映されたと思われる。（平成30年度） 本委員会のみでは議論が不十分な課題（具体的には特定建築物等における法定点検の実施状況）については、全員協議会で障がい者雇用率算定誤りと併せて議論するべきだった。（平成30年度） 	

※評価は5点満点です。（5点・大変良くできた、4点・良くできた、3点・概ねできた、2点・あまりできなかった、1点・できなかった）

※平成28年度に評価項目の見直しを行いました。

教育警察常任委員会		各委員（理事）の評点の平均点				評価の視点（自由記載抜粋）
項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
(1) 年間活動計画の進捗度	4.4	3.6	3.5	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 充分良いものでありました。（平成 27 年度） ・ 防災教育の部分がやや弱かった。（平成 28 年度） ・ 防災対策・防災教育については不十分であったかもしれない。（平成 28 年度） 	
(2) 委員会運営の円滑度	4.1	4.1	3.8	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他部局と共管している事項（教育施策大綱、子ども貧困対策など）についての調査・審査の進め方に課題を残したと 思っている。（平成 27 年度） ・ 予備日まで使い丁寧に議論を重ねた。（平成 27 年度） 	
(3) 議員間討議の充実度	3.5	3.9	2.9	3.6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特に大きな争点がない場合に議員間討議の充実を図ることは難しい。（平成 27 年度） ・ 県内外調査・高校生県議会などの内容について討議を活用できた。（平成 28 年度） ・ 委員長からのアドバイスが求められる。（平成 30 年度） 	
(4)	県内調査の充実度 （平成 27 年度のみ）	4.4			<ul style="list-style-type: none"> ・ 良い学習ができた。（平成 27 年度） 	
	県外調査の充実度 （平成 27 年度のみ）	4.5			<ul style="list-style-type: none"> ・ 良い学習ができた。（平成 27 年度） ・ 特に只見高校（への調査）が取り組みに大変役立った。（平成 27 年度） 	
	県内外調査の充実度 （平成 28～30 年度）		4.0	3.8	3.9	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期県立高校活性化計画の策定の議論に特に役立てることができた。（平成 28 年度） ・ 県立水産高校（実習船）は特色のある県立高校としてしっかり認識を深められた。（平成 28 年度） ・ 高校活性化、学力と体力の向上などしっかりと調査できた。（平成 28 年度） ・ 県外調査が天候のためできなかったが、県内調査は充実。（平成 30 年度） ・ 台風のため、県外調査が実施できなかったが、スケジュールの調整が求められる。（平成 30 年度）
(5)	参考人招致の活用度 （参考人招致を行った場合のみ評価） （平成 27 年度のみ）	4.0			<ul style="list-style-type: none"> ・ 参考人の意見により、賛否そのものが変わるほど役立てた。（平成 27 年度） ・ 今回は必要性に若干疑問があったが、今後必要な参考人招致は積極的に行うべき。（平成 27 年度） ・ 良い意見が聞けた。自分として勉強ができたが委員会としてはどうか。（平成 27 年度） 	
	公聴会の活用度 （公聴会を開催した場合のみ評価） （平成 27 年度のみ）	-				
	調査・審査への活用度 （平成 27 年度のみ）	2.4			<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育警察常任委員会に関するテーマが少なかったように思うし、参加できていないものもあったので。（平成 27 年度） ・ 内容を十分に把握し、反映させることができなかった。（平成 27 年度） ・ 直接のテーマではなかった。他の質問も必要ではないか。（平成 27 年度） ・ 委員がしっかり認識できるしくみづくりが必要。（平成 27 年度） 	
	県民など多様な意見を活用した調査・審査の充実度 （平成 28～30 年度）		3.6	2.8	3.6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生県議会については、予算議論にも役立てることができた。（平成 28 年度）
(6)	施策への反映度 （平成 27 年度のみ）	3.6				
	調査・審査結果の施策への反映 （自由記載のみ） （平成 28～30 年度）				<ul style="list-style-type: none"> ・ 「交通安全施設の整備」「次期県立高等学校活性化計画（仮称）」については特に委員長報告をとりまとめ、来年度予算 や次期計画へ大いに反映して頂いた。（平成 28 年度） ・ 交通安全施設整備予算の拡充がはかられた。（平成 30 年度） 	

※評価は5点満点です。（5点・大変良くできた、4点・良くできた、3点・概ねできた、2点・あまりできなかった、1点・できなかった）

※平成 28 年度に評価項目の見直しを行いました。

予算決算常任委員会		各委員（理事）の評点の平均点				評価の視点（自由記載抜粋）
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
(1) 年間活動計画の進捗度		4.3	4.1	4.0	3.5	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の進め方については評価できるが、当初予算要求状況についての質疑のあり方については、再検討してよいのではないかと感じた。（平成27年度） ・先議案件も適切に対応できた。（平成28年度） ・例年どおりできたと思う。（平成29年度） ・（日程等により）県外調査ができなかった。（平成30年度）
(2) 委員会運営の円滑度		4.3	4.0	4.3	3.9	<ul style="list-style-type: none"> ・委員長報告や成果レポートは、委員会や分科会での意見等を総括的に適宜・適切に反映させ、知事に申し入れを行った。総括質疑を正副委員長の分割運営（午前・午後）で実施し、その充実を図った。（平成28年度） ・待機席の移動、答弁者の簡素化等、新しい試みがあった。（平成29年度） ・委員長が各委員の意見をしっかりと調整しまとめてもらった。（平成30年度）
(3) 議員間討議の充実度		3.1	2.9	3.6	2.9	<ul style="list-style-type: none"> ・分科会で充実した議論があれば、なかなか本委員会で討議しにくい面がある。（平成27年度） ・本年度も議論を二分するような案件がなかったこと。また、各分科会において詳細に慎重審議されてからの本委員会での議論となることから、討論の時間を設けたが行われなかった。（平成28年度） ・委員長報告に対する執行部対応について、不適切な誠意ない答弁に対して委員長の計らいによって、すぐに対応していただいた。（平成29年度）
(4)	県内調査の充実度 （平成27年度のみ）	-				
	県外調査の充実度 （平成27年度のみ）	4.0				・本県の方が改革の取り組みが先進的であった。（平成27年度）
	県内外調査の充実度 （平成28～30年度）		4.1	4.3	-	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省：地方財政をめぐる情勢や財源確保に向けた国の考え方など。三重テラス：県財政の観点からの調査。茨城県：資金調達の多様化の取り組み等の調査。など、その後の調査・審査に活用できた。（平成28年度） ・大規模災害等の議会マニュアルに反映されつつある等、充実した。（平成29年度）
(5)	参考人招致の活用度 （参考人招致を行った場合のみ評価） （平成27年度のみ）	3.1				<ul style="list-style-type: none"> ・講師をもう少し考えるべき。（平成27年度） ・講師の人選にはさらに慎重にしてください。参考人招致の実施は良かったと思います。（平成27年度）
	公聴会の活用度 （公聴会を開催した場合のみ評価） （平成27年度のみ）	-				
	調査・審査への活用度 （平成27年度のみ）	-				
	県民など多様な意見を活用した調査・審査の充実度 （平成28～30年度）		3.8	3.9	3.0	<ul style="list-style-type: none"> ・県外調査の実績を活かした参考人招致を実施した。今後の調査・審議の参考となった。一層この種の調査を有効的に活用できるよう、定例的な年間活動計画との調整を図り、開催時期を検討すべき。（平成28年度） ・総括質疑の際、質疑者の質疑開始時間が分からないとの県民の声を受け、事項書に開始予定時間を追記し、改善を図った。（平成29年度）
(6)	施策への反映度 （平成27年度のみ）	3.4				・成果レポートに対する知事への申し入れが、常任委員会によって量に差がある。できるだけ一定量は出して欲しい。（平成27年度）
	調査・審査結果の施策への反映 （自由記載のみ） （平成28～30年度）					<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政への提言が弱い。（平成28年度） ・平成30年度当初予算（案）の説明が議案聴取会で不十分・不適切であった点やこれまでの予算議論・委員長報告等を踏まえた予算編成とするなど、改善するよう委員会として指摘を行い、予算の執行方法を見直すなど、一定の改善を図ることができた。（平成29年度）

※評価は5点満点です。（5点・大変良くできた、4点・良くできた、3点・概ねできた、2点・あまりできなかった、1点・できなかった）

※平成28年度に評価項目の見直しを行いました。

「平成 27 年度から平成 30 年度までの常任委員会 重点調査項目」

【総務地域連携常任委員会】

平成 27 年度

- 「コンプライアンスの推進について」
- 「スポーツの推進・競技力の向上について」
- 「南部地域の活性化について」
- 「交通政策について」

平成 28 年度

- 「ワーク・ライフ・マネジメントについて」
- 「移住の促進について」
- 「スポーツの推進・競技力の向上について」
- 「南部地域の活性化について」

平成 29 年度

- 「職員の人材育成について（職員の健康管理を含む。）」
- 「多様な収入確保策の推進について」
- 「スポーツの推進について」
- 「南部地域の活性化について（過疎・離島・半島地域の振興を含む。）」

平成 30 年度

- 「財政の健全化について」
- 「スポーツの振興について」
- 「南部地域の活性化について」

【戦略企画雇用経済常任委員会】

平成 27 年度

- 「県行政の全般に亘る総合的な計画について」
- 「観光振興及び国際展開について」
- 「産業振興について」
- 「雇用対策について」
- 「中小企業・小規模企業の振興について」
- 「新エネルギーの推進について」

平成 28 年度

- 「広聴広報の充実について」
- 「若者の雇用対策・県内定着について」
- 「三重県中小企業・小規模企業振興条例の検証について」
- 「観光振興について」

平成 29 年度

- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略について」
- 「産業振興について」
- 「観光振興について」
- 「新エネルギーの導入促進について」

平成 30 年度

- 「若者の県内定着について」
- 「広聴広報の充実について」
- 「産業振興について」
- 「労働力不足の解消について」
- 「観光産業の振興について」

【環境生活農林水産常任委員会】

平成 27 年度

- 「性別・国籍等を問わず、すべての人が暮らしやすい社会づくりについて」
- 「もうかる農林水産業と獣害対策について」
- 「農林水産業の担い手育成について」

平成 28 年度

- 「文化振興について」
- 「地球温暖化対策と大気・水環境の保全について」
- 「もうかる農林水産業について」
- 「獣害対策と獣肉等の有効活用について」

平成 29 年度

- 「ダイバーシティ社会の推進について」
- 「もうかる農林水産業と獣害対策について」
- 「県産農林水産物の戦略的販路拡大について」

平成 30 年度

- 「ダイバーシティ社会の推進について」
- 「地球温暖化対策と大気・水環境の保全について」
- 「農林水産業の振興と福祉との連携について」
- 「水田農業の推進について（主要農作物種子の安定供給を含む。）」

【医療保健子ども福祉病院常任委員会】

※平成 29 年度までは、健康福祉病院常任委員会

平成 27 年度

- 「少子化対策の推進について」
- 「地域における医療と介護の体制について」

「障がい者の自立と共生について」

「貧困の連鎖解消の取組について」

平成 28 年度

「地域における医療と介護の提供体制について」

「障がい者の自立と共生社会づくりについて」

「子どもの育ちや子育てを支える体制づくりについて」

平成 29 年度

「国民健康保険の財政運営の都道府県化について」

「地域における医療と介護の提供体制について」

「支え合いの福祉社会づくりについて」

平成 30 年度

「医療と介護の総合的な確保について」

「国保財政基盤の安定化と健康づくりの推進について」

「子どもの豊かな育ちを支える体制づくりについて」

「支え合いの福祉社会づくりについて」

【防災県土整備企業常任委員会】

平成 27 年度

「防災・減災及び事前復興対策について」

「建設産業の活性化について（公契約と入札制度を含む）」

「道路網の整備について」

「RDF焼却・発電事業の今後について」

平成 28 年度

「防災・減災対策について」

「入札制度を含む建設産業の活性化について」

「道路及び流域の整備について」

「企業庁次期経営計画について」

平成 29 年度

「防災・減災対策について」

「道路及び流域の整備について」

「建設産業の活性化について」

平成 30 年度

「防災・減災対策について」

「消防・保安行政について」

「建設産業の活性化について」

「道路及び流域の整備について」

【教育警察常任委員会】

平成 27 年度

「学力及び教育力の向上について」

「グローバル人材の育成について」

「犯罪の抑止等と大規模災害等緊急事態に備えた対策について」

平成 28 年度

「県立高等学校の活性化について」

「学力・体力の向上について」

「防災対策・防災教育について」

「総合的な犯罪抑止対策と交通安全対策について」

平成 29 年度

「学力・体力の向上について」

「いじめ防止対策の推進について」

「県立高等学校の活性化について」

「犯罪抑止対策と交通安全対策について」

平成 30 年度

「学力・体力の向上について」

「県立高等学校の活性化について」

「安全で安心な教育環境づくりについて」

「総合的な犯罪抑止対策と交通安全対策について」